

アマゾン AWS がついに中国リージョンを開設

株式会社クララオンライン
コンサルティングチーム

<要約と結論>

アマゾンのクラウドサービス「AWS」がついに中国リージョンを設置すると発表した。中国の各種規制などが原因で一部のサービスは提供されない模様だが、ようやく国内 DC が利用できるようになったと歓迎する声は多い。現在はまだ限定プレビューの期間中であるが、中国ではすでに数千もの企業が海外の AWS を利用しており、圧倒的な知名度と運用経験を頼りにシェアを掴みそうだ。米 IBM も中国でのクラウドサービスを発表する中、まずは値下げで挑む国産クラウドサービスとの競争に注目が集まる。

1. ついに中国リージョン開設

米アマゾン・ドット・コムの子会社、Amazon Web Services(AWS)は 2013 年 12 月 18 日、中国に新たなリージョン(DC 拠点)を開設すると発表した。同社はすでに中国でクラウドサービスを提供しているが、同国内にリージョンを開設するのは初めて。同社全体では 10 カ所目、アジアではシドニー、シンガポール、東京に次ぐ 4 カ所目となる。



2. 当局の規制が理由か？グローバルサービスとは違う部分も

同社は 2014 年初頭から一部顧客を対象に限定プレビューを始めており、AWS のホームページからも試用申込みができる。ただし中国リージョンを使用するには、既存の AWS アカウントを使うことはできず、中国版サイトで新しい専用アカウントを作る必要がある(逆に中国のアカウントでは他地域のサービスが利用できない)。またグローバルサービスとは別に中国リージョン専用の使用許諾に同意する必要がある。



AWS では 40 あまりの製品およびサービスを提供しているが、中国リージョンでは右の一覧にある 20 のサービスが提供される予定だ。コンテンツ配信を行う CloudFront、支払い及び請求管理の FPS や DevPay、データセキュリティに関する CloudHSM、トランザクションメール送信サービスの SES といったサービスは、当局の政策等との兼ね合いから中国では提供しないと判断したようだ。

なお中国リージョンの DC は、寧夏回族自治区中衛市に新しく開設された寧夏中関村科技産業パーク内にある。外資規制をクリアするためハードインフラについては中国最大規模の IDC 事業者である網宿科技(ChinaNetCenter)や光環新網(SINET)から借り受けていると、アマゾン側は明らかにしている。

- Amazon Elastic Compute Cloud (Amazon EC2)
- Amazon Elastic Block Store (Amazon EBS)
- Amazon Simple Storage Service (Amazon S3)
- Amazon Relational Database Service (Amazon RDS)
- Amazon DynamoDB
- Amazon Elastic MapReduce (Amazon EMR)
- Amazon Virtual Private Cloud (Amazon VPC)
- Amazon CloudWatch
- AWS CloudFormation
- Amazon Simple Queue Service (Amazon SQS)
- Amazon Simple Notification Service (Amazon SNS)
- Auto Scaling
- Elastic Load Balancing
- Amazon Glacier
- Amazon Simple Workflow (SWF)
- AWS Identity and Access Management (IAM)
- Amazon ElastiCache
- AWS Storage Gateway
- AWS Management Console
- AWS Premium Support

3. いよいよ中国のクラウド市場が本格始動

中国では大手 IT サービス事業者が続々とクラウドサービスを展開しているが、AWS にとって中国で最大のライバルとされる阿里巴巴の「阿里雲(Aliyun)」は、今回の発表にあわせて大幅な値下げを行い顧客の囲い込みに躍りになっている。さらに米 IBM も中国の有力 DC 事業者、世紀互聯(21Vianet)と提携し、「SmartCloud Enterprise+」のサービス範囲を中国に拡大すると発表した。2014 年は中国の“クラウド元年”となり、市場では国内勢と海外勢が入り混じりサービスを競い合う様相が期待できそうだ。

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は 2014 年 1 月 15 日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776